

平成 18 年 度

田 川 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

田 川 市 水 道 事 業 会 計

田 川 市 立 病 院 事 業 会 計

田 川 市 監 査 委 員

田 監 第 17 号 の 7

平成 19 年 8 月 8 日

田川市長 伊 藤 信 勝 様

田川市監査委員 村 上 耕 一

田川市監査委員 加 藤 秀 彦

平成 18 年度田川市公営企業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 18 年度田川市水道事業会計及び田川市立病院事業会計の決算について審査したので、その意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
〈田川市水道事業会計〉	
1 業 務 の 概 要	2
2 予 算 の 執 行 状 況	4
3 経 営 成 績	7
4 財 政 状 態	12
5 む す び	16
決算審査資料（別表）	17
〈田川市立病院事業会計〉	
1 業 務 の 概 要	22
2 予 算 の 執 行 状 況	25
3 経 営 成 績	28
4 財 政 状 態	32
5 む す び	36
決算審査資料（別表）	37

平成 18 年度 田川市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 18 年度 田川市水道事業会計決算

平成 18 年度 田川市立病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 19 年 5 月 22 日から平成 19 年 6 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された両事業会計の決算報告書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、また経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令にしたがって正しく行われているかについて、関係書類及び諸帳票簿により、照合点検を行うとともに、関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は平成 18 年度の経営成績及び同年度末日における財政状態を適正に表示していると認めた。

以下、審査の概要は次のとおりで、末尾に審査資料を添付している。

- (注) 1 文中に用いる金額は原則として万円単位とし、表示単位未満は切捨てとした。
- 2 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入とした。
したがって、差引・合計・増減率が一致しない場合がある。
- 3 本書中の各比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入とした。
- 4 「0」及び「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。「-」は、該当数値のないものである。
- 5 本書中の全国平均、類似団体及び類似病院の数値は、地方公営企業経営研究会編『平成 17 年度地方公営企業年鑑』による。
- | | | | | |
|----|------|------|------------|---------------|
| 水道 | 類似団体 | 給水人口 | 50,000 人以上 | 100,000 人未満 |
| 病院 | 類似病院 | 病床数 | 300 床以上 | 400 床未満（黒字病院） |
- 6 損益計算書及び貸借対照表の計数は、税抜き経理によるため、消費税及び地方消費税を含まない。

田川市水道事業会計

1 業務の概要

本年度末の給水人口は52,501人で、前年度に比べ137人(△0.3%)減、給水戸数は23,973戸で、前年度に比べ155戸(0.7%)増となっている。

普及率は99.8%で、前年度に比べ0.8ポイント増となっているが、これは、類似団体平均の87.0%に比較して高い率となっている。

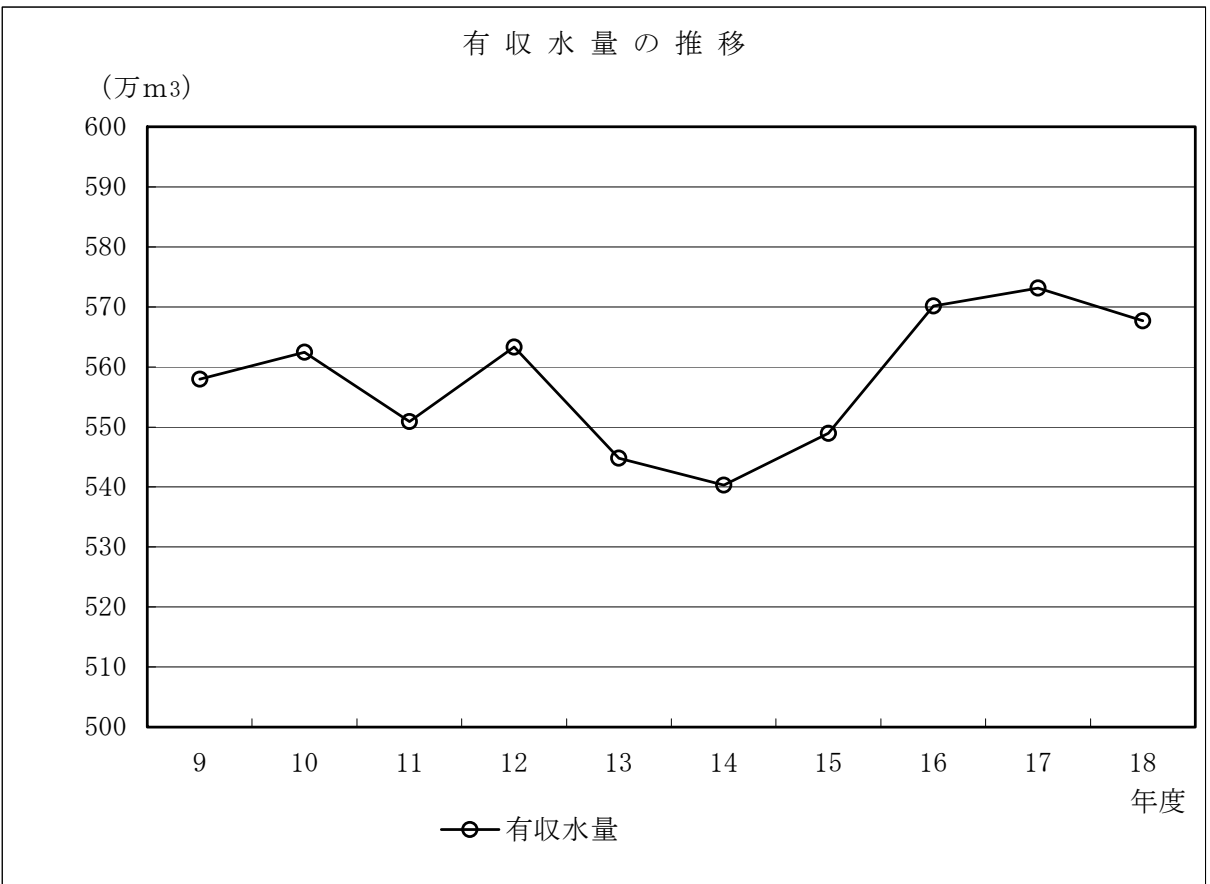
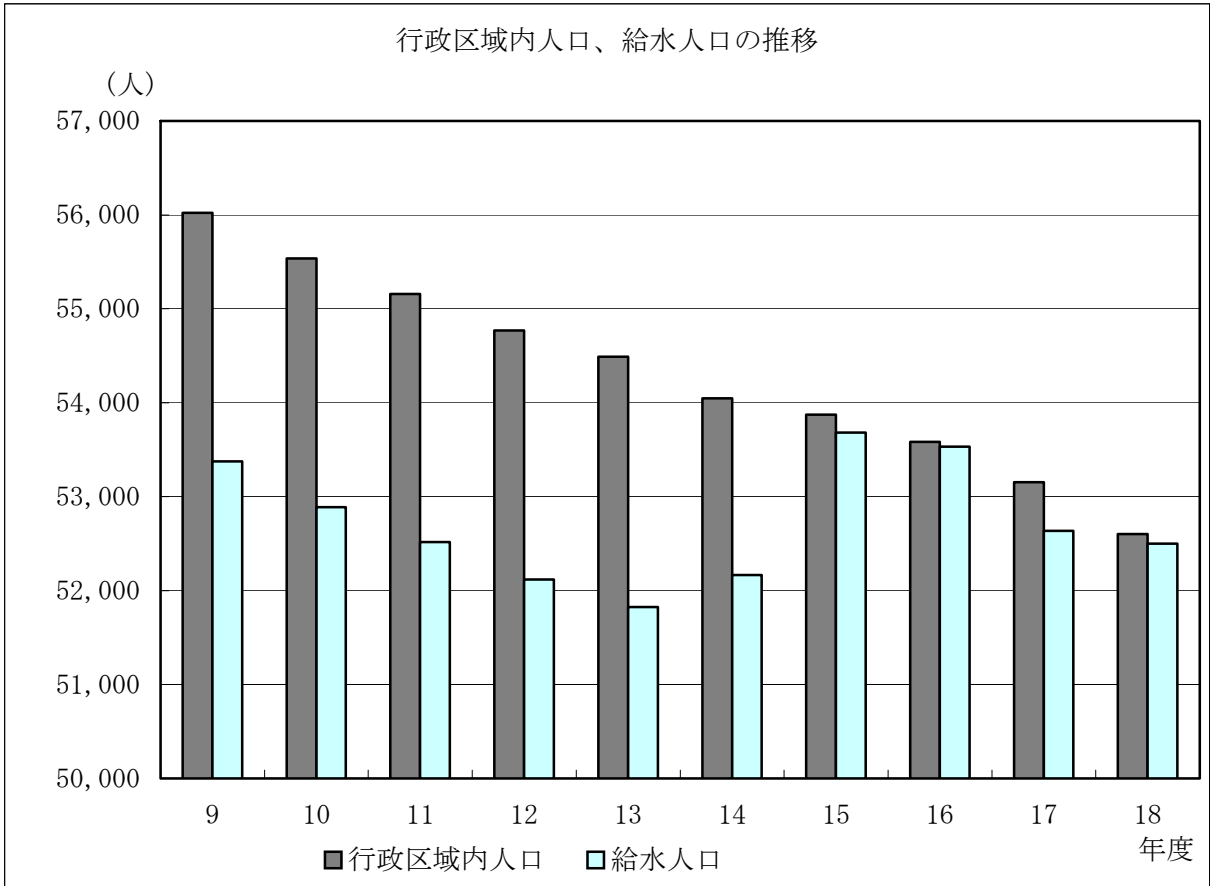
収益の対象となる有収水量は5,677,010m³で、前年度より54,207m³(△0.9%)の減となっている。これは、昨年^の長雨の影響による水道使用量の減少によるものである。

一方、平成17年度から計画的に実施した口座振替推進に伴う集金員による水道料金徴収の完全廃止等により経費削減を行った。また、今後新たな収納方法を開始する計画が進められるなど、さらなる業務の効率化に向け努力している。

事業面では、一般建設改良工事において、浄水場配水流量計工事、漏水防止対策として配水管改良工事等が進められている。

業 務 実 績 表

区 分	18年度 A	17年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)	備 考	
行政区域内人口(人)	52,603	53,155	-552	-1.0	年度末現在	
計画給水人口(人)	57,700	57,700	—	—		
現在給水人口(人)	52,501	52,638	-137	-0.3	年度末現在	
普及率(%)	99.8	99.0	0.8	—	現在給水人口 行政区域内人口	
給水戸数(戸)	23,973	23,818	155	0.7	年度末現在	
配水量(m ³)	6,814,320	6,880,212	-65,892	-1.0	年間総量	
有収水量(m ³)	5,677,010	5,731,217	-54,207	-0.9	同上	
有収率(%)	83.3	83.3	—	—	有収水量 配水量	
有収水量	1日平均(m ³)	15,553	15,702	-149	-0.9	
	1人1日(ℓ)	296.3	298.3	-2.0	-0.7	
	1世帯1月(m ³)	19.7	20.1	-0.4	-2.0	
配水管延長(km)	404.90	407.71	-2.81	-0.7		
職員数(人)	27	27	—	—		



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1「第3条に定められた予算・決算対照表」）

ア 収益的収入（水道事業収益）

収益的収入の決算額11億5,611万円は、予算現額11億5,198万円に対し100.4%の執行率となっている。

このうち営業収益では、予算現額11億3,301万円に対し、決算額は11億3,666万円で執行率100.3%となっている。

営業外収益では、予算現額1,897万円に対し、決算額は1,944万円で執行率102.5%となっている。

イ 収益的支出（水道事業費用）

収益的支出の決算額11億459万円は、予算現額11億1,749万円に対し98.8%の執行率で、1,290万円の不用額を生じている。

このうち営業費用では、予算現額9億5,952万円に対し、決算額は9億4,764万円（執行率98.8%）で、1,188万円の不用額を生じている。

営業外費用では、予算現額1億5,728万円に対し、決算額は1億5,695万円（執行率99.8%）で、33万円の不用額を生じている。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A		執行率 B/A
水道事業収益 C	1,151,984	1,156,116	4,132		100.4
営業収益	1,133,010	1,136,667	3,657		100.3
営業外収益	18,974	19,449	475		102.5
区 分	予算現額 D	決算額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
水道事業費用 G	1,117,495	1,104,595	—	12,900	98.8
営業費用	959,528	947,642	—	11,886	98.8
営業外費用	157,283	156,953	—	330	99.8
予備費	685	—	—	685	—
差引 C-G	34,489	51,522			

（消費税及び地方消費税を含む）

(2) 資本的収入及び支出（別表2「予算第4条に定められた予算・決算対照表」）

予算第4条に定められた資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額5億8,758万円（直接現金の支出を伴わないメーター新設費及び基金1,394万円を除く）は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんされている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額1億3,372万円は、予算現額1億3,230万円に対し101.1%の執行率となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額7億3,525万円は、予算現額7億3,552万円に対し100%の執行率で、27万円の不用額を生じている。

予算第4条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A	
資本的収入 D	132,300	133,728	1,428	101.1	
企業債	116,000	116,000	—	100.0	
負担金	3,490	3,490	—	100.0	
加入金	12,810	14,238	1,428	111.1	
補助金	—	—	—	—	
固定資産売却代金	—	—	—	—	
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出 E	735,529	735,252	—	277	100.0
建設改良費	179,434	178,798	—	636	99.6
企業債償還金	245,750	245,749	—	1	100.0
投資	309,345	310,704	—	-1,359	100.4
予備費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 D - E	-603,229	-601,524			

（消費税及び地方消費税を含む）

(3) その他

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

いずれも適正に処理されていることが認められた。

ア 企業債（予算第5条）

（単位：千円）

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
上水道事業費	160,000	4.0%以内	116,000	1.9～2.5%

企業債の状況

（単位：千円）

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
2,617,986	116,000	245,749	2,488,237

イ 流用禁止経費（予算第6条）

（ア）職員給与費

予 算 額 281,861,000 円

決 算 額 278,608,027 円

（イ）交際費

予 算 額 150,000 円

決 算 額 111,744 円

ウ たな卸資産購入限度額（予算第7条）

購入限度額 4,000,000 円

購 入 額 3,907,815 円（消費税及び地方消費税186,083円を含む）

貯蔵品受払状況

（単位：円）

区分	期首残高	購入額	蔵入額	払出額	資産減耗費	期末残高
材 料	8,152,133	426,232	—	389,762	—	8,188,603
量水器	21,601,815	3,295,500	3,212,090	5,951,050	—	22,158,355
計	29,753,948	3,721,732	3,212,090	6,340,812	—	30,346,958

（消費税及び地方消費税を除く）

3 経営成績（別表3「比較損益計算書」）

本年度の経営成績は、事業収益11億180万円に対し事業費用10億5,789万円で、前年度に続き本年度も4,391万円の黒字決算となった。

なお、主たる営業活動の結果を示す営業損益では営業収益が948万円（△0.9%）減、営業費用が2,024万円（△2.1%）減となっている。この結果、営業損益は前年度に比べ1,075万円（7.5%）増の1億5,477万円の黒字となった。

損 益 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	18年度 A	17年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益 D	1,101,808	1,102,644	-836	-0.1
営業収益 E	1,082,711	1,092,196	-9,484	-0.9
営業外収益 F	19,097	10,448	8,648	82.8
水道事業費用 G	1,057,895	1,086,534	-28,639	-2.6
営業費用 H	927,941	948,181	-20,240	-2.1
営業外費用 I	129,954	138,353	-8,399	-6.1
純 利 益 D-G	43,913	16,110	27,804	172.6
営 業 損 益 E-H	154,770	144,014	10,756	7.5

（消費税及び地方消費税を除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、営業収支比率は1.5ポイント、経常収支比率及び総収支比率は2.7ポイントといずれも増となり、前年度に引続き各収支比率は収支均衡点の100%を上回っている。

収 支 比 率 推 移 表

（単位：%）

区 分	16年度	17年度 A	18年度 B	前年度比較 B-A	類似団 体平均	
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	116.8	115.2	116.7	1.5	118.2
経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.4	101.5	104.2	2.7	107.2
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.4	101.5	104.2	2.7	106.1

（消費税及び地方消費税を除く）

(1) 収益の状況

水道事業収益の98.3%を占める営業収益10億8,271万円は、前年度に比べ948万円(△0.9%)減となっている。これは、給水収益で908万円減となったことが要因である。

営業外収益1,909万円は、前年度に比べ864万円(82.8%)増となっている。これは、受託工事収益で409万円、受取利息で346万円それぞれ増となったことが要因である。

収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	18年度 A	17年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水 道 事 業 収 益	1,101,808	1,102,644	-836	-0.1
営 業 収 益	1,082,711	1,092,196	-9,484	-0.9
給 水 収 益	1,079,119	1,088,200	-9,081	-0.8
そ の 他 の 営 業 収 益	3,593	3,995	-403	-10.1
営 業 外 収 益	19,097	10,448	8,648	82.8
受 取 利 息	3,483	15	3,468	23,370.3
他 会 計 負 担 金	—	—	—	—
受 託 工 事 収 益	10,255	6,165	4,090	66.3
雑 収 益	5,359	4,268	1,090	25.5

(消費税及び地方消費税を除く)

有収水量1m³当たりの供給単価は190.09円、給水原価は184.38円となっており、これを前年度と比べると供給単価で0.22円の増、給水原価で4.13円の減となっている。

この結果、供給単価と給水原価の差額は5.71円となり、その差は前年度と比較して4.35円増幅した。

供給単価・給水原価推移表

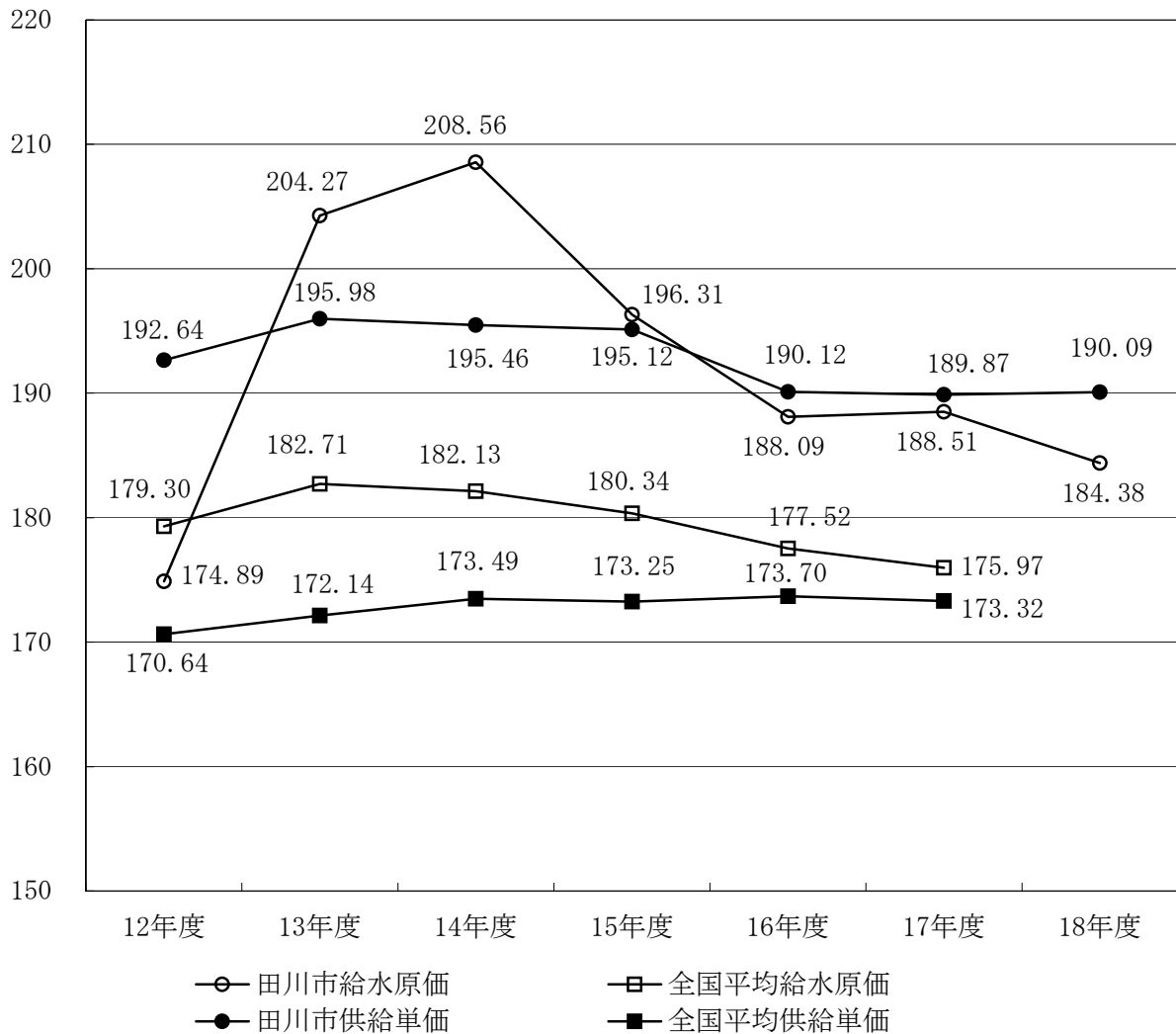
(単位：円)

区 分		16年度	17年度 A	18年度 B	前年度 比較B-A	類似団体 平均	全国 平均
供給単価	給 水 収 益 有 収 水 量 C	190.12	189.87	190.09	0.22	170.55	173.32
給水原価	経常費用-受託工事費 有 収 水 量 D	188.09	188.51	184.38	-4.13	173.96	175.97
差	引 C-D	2.03	1.36	5.71	4.35	-3.41	-2.65

(消費税及び地方消費税を除く)

供給単価及び給水原価推移

(円)



事業収益の収入状況は、調定額（決算額）11億5,611万円に対して収入額11億2,574万円（収入率97.4%）で、収入率は前年度に比べ1.0ポイント減となっている。

営業収益の収入状況は、調定額11億3,666万円に対して収入額11億1,284万円（収入率97.9%）で、収入率は前年度に比べ0.5ポイント減となっている。

収 益 収 入 状 況 表

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入額	未収額	収入率		
				16年度	17年度	18年度
水道事業収益	1,156,116	1,125,748	30,369	98.0	98.4	97.4
営業収益	1,136,667	1,112,841	23,826	98.0	98.4	97.9
給水収益	1,133,075	1,109,987	23,088	98.0	98.4	98.0
その他の営業収益	3,593	2,855	738	87.7	88.0	79.5
営業外収益	19,449	12,906	6,543	99.3	98.8	66.4

（消費税及び地方消費税を含む）

収入額の構成を収入方法別で見ると、委託によるもの0.2%、口座振替によるもの83.6%、その他16.2%となっている。

また、調定件数では、委託は526件で、前年度に比べ39,477件の減、口座振替は240,848件で、前年度に比べ27,899件の増となり、総件数に対する割合は83.8%で、前年度に比べ9.5ポイント上回っている。

これは、水道料金の口座振替推進に伴う集金員制度の完全廃止によるものである。

給水収益の収入方法別収入状況表

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入額	未収額	収入額 構成比	収入率		
					16年度	17年度	18年度
委 託	1,845	1,744	100	0.2	97.1	97.9	94.6
口 座 振 替	934,807	928,253	6,554	83.6	99.4	99.4	99.3
そ の 他	196,423	179,989	16,434	16.2	92.6	93.7	91.6
計	1,133,075	1,109,987	23,088	100.0	98.0	98.4	98.0

※「その他」は、市において直接収入するもの。（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：件、%）

区 分	調 定 件 数			調定件数構成比		
	18年度	17年度	増減	18年度	17年度	増減
委 託	526	40,003	-39,477	0.2	14.0	-13.8
口 座 振 替	240,848	212,949	27,899	83.8	74.3	9.5
そ の 他	45,926	33,676	12,250	16.0	11.7	4.3
計	287,300	286,628	672	100.0	100.0	

※「その他」は、市において直接収入するもの。

(2) 費用の状況

事業費用の87.7%を占める営業費用9億2,794万円は、前年度に比べ2,024万円（△2.1%）減となっている。

これは、主に修繕費で462万円（9.3%）増となったものの、職員給与費で1,356万円（△4.8%）減、委託料で徴収業務委託費等の798万円（△14.8%）、動力費で616万円（△16.1%）、それぞれ減となったのが要因である。

事業費用の12.3%を占める営業外費用1億2,995万円は、前年度に比べ839万円（△6.1%）減となっている。

これは、主に受託工事費501万円（81.3%）増となったものの、支払利息で1,379万円（△11.2%）減となったのが要因である。

費 用 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	18年度 A	17年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業費用	1,057,895	1,086,534	-28,639	-2.6
営業費用	927,941	948,181	-20,240	-2.1
職員給与費	270,244	283,806	-13,561	-4.8
委託料	45,810	53,792	-7,982	-14.8
修繕費	54,413	49,790	4,624	9.3
動力費	32,214	38,375	-6,160	-16.1
薬品費	8,851	9,036	-184	-2.0
減価償却費	226,233	226,704	-472	-0.2
受水費	227,760	227,760	—	—
その他	62,415	58,919	3,496	5.9
営業外費用	129,954	138,353	-8,399	-6.1
支払利息	109,055	122,849	-13,794	-11.2
受託工事費	11,175	6,165	5,010	81.3
雑支出	833	449	384	85.6
繰延勘定償却	8,891	8,891	—	—

（消費税及び地方消費税を除く）

営業費用の29.1%を占める職員給与費の状況は、次表のとおりである。
 職員給与費に対する各比率は、前年度と比較して減となっている。
 これは、職員給与費の減が要因である。

職員給与費各比率推移表

区	分	単位	16年度	17年度 A	18年度 B	前年度 比較B-A
職員給与費対 経常費用比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	%	27.8	26.3	25.8	-0.5
職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	27.5	26.1	25.0	-1.1
有収水量1m ³ 当たりの 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$	円/m ³	52.3	49.5	47.6	-1.9

(消費税及び地方消費税を除く)

4 財政状態 (別表4「比較貸借対照表」)

本年度の財政状態は別表4「比較貸借対照表」のとおり、決算時点の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ113億1,784万円で、前年度に比べ1,823万円(△0.2%)減となっている。

(1) 資産

資産の減少は固定資産で2億6,389万円(2.6%)増となったものの、流動資産で2億7,324万円(△26.8%)減となったためである。

固定資産の増は、有形固定資産である建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品で4,681万円(△0.5%)の減となったものの、投資で3億1,070万円(252.5%)増となったことが要因である。

流動資産の減は、未収金で1,124万円(50.4%)増となったものの、現金預金で2億8,507万円(△29.4%)減となったことが要因である。この現金預金の減は、主に投資有価証券に充てたためである。

資 産 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	18年度 A	17年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
資 産 合 計	11,317,848	11,336,085	-18,238	-0.2
固 定 資 産	10,539,553	10,275,660	263,893	2.6
有 形 固 定 資 産	10,105,440	10,152,250	-46,811	-0.5
無 形 固 定 資 産	345	345	-	-
投 資	433,769	123,064	310,704	252.5
流 動 資 産	747,325	1,020,565	-273,240	-26.8
現 金 預 金	683,329	968,405	-285,076	-29.4
未 収 金	33,548	22,306	11,243	50.4
貯 蔵 品	30,347	29,754	593	2.0
そ の 他 流 動 資 産	100	100	-	-
繰 延 勘 定	30,970	39,861	-8,891	-22.3
開 発 費	30,970	39,861	-8,891	-22.3

(消費税及び地方消費税を除く)

本年度の給水収益収入状況は、収入率 97.8%となっており、前年度より 0.3 ポイント減少している。現年度未収金は 2,308 万円となっているが、この主なものは 3 月請求分の水道使用料である。

過年度分の収入状況は、調定額 2,060 万円に対して、収入額 1,790 万円、不納欠損額 59 万円、未収額 210 万円となっている。

なお、本年度の不納欠損額は前年度の 149 万円に比較して 90 万円の減額になっている。

本年度は、水道料金の集金員による徴収を口座振替及び直接納付に完全移行し、集金員制度の廃止を行ったが、収入方法別の「その他」では収入率が減となっており、今後もあらゆる収入方法を検討し、収入率の向上を図る必要がある。

また、不納欠損処分への取扱いについては十分な収納管理体制のもと、不納欠損処理事務を行う必要がある。

給 水 収 益 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	18年度 収入率	17年度 収入率
現年度	1,133,075	1,109,987	-	23,088	98.0	98.4
過年度	20,603	17,902	594	2,107	86.9	84.2
計	1,153,677	1,127,889	594	25,195	97.8	98.1

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は前年度に比べ 1,247 万円 (4.7%) 増の 2 億 7,648 万円となっている。これは、流動負債で 2,222 万円 ($\Delta 16.2\%$) 減となったものの、固定負債で 3,470 万円 (27.4%) 増となったためである。

流動負債の減は、主に未払金で 2,205 万円 ($\Delta 29.5\%$) 減となったことが要因である。

イ 資本

資本は前年度に比べ 3,071 万円 ($\Delta 0.3\%$) 減の 110 億 4,136 万円となっている。これは、剰余金で 9,903 万円 (1.5%) 増となったものの、資本金で 1 億 2,974 万円 ($\Delta 2.9\%$) 減となったためである。

資本金の減は、企業債償還に伴う借入資本金の減によるものである。

剰余金の増は、資本剰余金で 5,512 万円、利益剰余金で 4,391 万円の増となったためである。

負債・資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	18年度 A	17年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C / B
負債合計	276,482	264,007	12,476	4.7
固定負債	161,378	126,674	34,704	27.4
引当金	161,378	126,674	34,704	27.4
流動負債	115,104	137,332	-22,228	-16.2
未払金	52,683	74,739	-22,056	-29.5
前受金	665	734	-70	-9.5
預り金	51,286	51,389	-103	-0.2
仮受金	10,471	10,471	-	-
資本合計	11,041,365	11,072,079	-30,713	-0.3
資本金	4,270,535	4,400,284	-129,749	-2.9
自己資本金	1,782,298	1,782,298	-	-
借入資本金	2,488,237	2,617,986	-129,749	-5.0
剰余金	6,770,831	6,671,795	99,036	1.5
資本剰余金	5,739,705	5,684,582	55,123	1.0
利益剰余金	1,031,125	987,212	43,913	4.4
負債資本合計	11,317,848	11,336,085	-18,238	-0.2

(消費税及び地方消費税を除く)

(3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財務の短期流動性を正味運転資本増減明細表で見ると、流動資産で2億7,324万円、流動負債で2,222万円それぞれ減少している。

流動資産から流動負債の額を差し引いた正味運転資本は、有価証券の投資を行ったこともあり、前年度と比べて2億5,101万円(△28.4%)減の6億3,222万円となったものの、流動比率は649.3%で依然高比率となっており、資金繰りが良いことを示している。

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

区 分	18年度	17年度	増 加	減 少	増加－減少
流 動 資 産 A	747,325	1,020,565	11,836	285,076	-273,240
現 金 預 金	683,329	968,405	—	285,076	-285,076
未 収 金	33,548	22,306	11,243	—	11,243
貯 蔵 品	30,347	29,754	593	—	593
その他流動資産	100	100	—	—	—
流 動 負 債 B	115,104	137,332	—	22,228	-22,228
未 払 金	52,683	74,739	—	22,056	-22,056
前 受 金	665	734	—	70	-70
預 り 金	51,286	51,389	—	103	-103
仮 受 金	10,471	10,471	—	—	—
正味運転資本 A－B	632,220	883,233			-251,012

(消費税及び地方消費税を除く)

5 むすび

本年度の経常収支は、純利益 4,391 万円を計上し、前年度に引続き黒字決算となっている。

その内容をみると、営業収益は 10 億 8,271 万円で前年度と比較して 948 万円減収となり、営業外収益は 1,909 万円で前年度と比較して 864 万円の増収となっている。

この営業収益の減の要因は、例年になく長雨の影響により有収水量が 5,677,010 m³となり、前年度と比較して 54,207 m³減少したことによるものである。

なお、有収水量の供給単価は m³当たり 190 円 09 銭(前年度 189 円 87 銭)、給水原価は m³当たり 184 円 38 銭(前年度 188 円 51 銭)となっている。

一方、営業費用は 9 億 2,794 万円で、前年度と比較して 2,024 万円の減となった。これは、主に職員給与費で 1,356 万円、委託料で集金員制度廃止等により 798 万円、動力費で 616 万円それぞれ減となったためである。

特に集金員制度廃止については、水道事業の行財政改革の主要課題として位置づけられており、使用者及び水道料金徴収員の理解と協力を得て、18 年度末で廃止するなど経営基盤強化に向けた実績を着実にあげている。

また、営業外費用は 1 億 2,995 万円で、前年度と比較して 839 万円の減となった。これは、受託工事費で 501 万円増となったものの、支払利息で 1,379 万円減となったためである。

経営状況を示す収支比率で、通常の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は 116.7%、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す経常収支比率は 104.2%で、それぞれ基準の 100%を超える数値を示し、良好な経営状態となっている。

また、正味運転資本である流動比率(流動資産と流動負債の比率)は、理想比率の 200%を大幅に越える 649.3%と依然高い比率で推移し、資金繰りが良い状況を表している。

しかし、水道普及率はほぼ 100%に達し、今後は人口減少等により有収水量の増は望めず、有収水量の増による給水収益の増収は期待できない。一方では、これから発生する老朽化施設の更新、漏水・老朽化した配水管改良工事等膨大な費用が必要となり、なお一層の財源確保が望まれる。今後とも平成 17 年度策定の「田川市水道事業中期経営計画」に沿った事業計画を推進し、市民サイドに立った安全で安心な上水道供給に取組み、さらなる水道経営の安定強化に努められるよう要望する。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

(収益的収入)

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率 B/A	区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率 B/A
	A	B	構成比率			A	B	構成比率	
1 営業収益	1,133,010,000	1,136,667,415	98.3	100.3	1 営業費用	959,528,000	947,641,725	85.8	98.8
(1) 給水収益	1,129,040,000	1,133,074,710	98.0	100.4	(1) 原水及び浄水費	433,340,000	428,062,688	38.8	98.8
(2) その他の営業収益	3,970,000	3,592,705	0.3	90.5	(2) 配水及び給水費	126,210,000	125,279,554	11.3	99.3
					(3) 総係費	137,608,000	135,369,189	12.3	98.4
					(4) 減価償却費	228,800,000	226,232,698	20.5	98.9
					(5) 資産減耗費	32,970,000	32,104,036	2.9	97.4
					(6) その他営業費	600,000	593,560	0.1	98.9
2 営業外収益	18,974,000	19,448,968	1.7	102.5	2 営業外費用	157,282,500	156,952,985	14.2	99.8
(1) 受取利息	3,294,000	3,482,521	0.3	105.7	(1) 支払利息	109,056,000	109,055,010	9.9	100.0
(2) 受託工事収益	10,638,000	10,561,041	0.9	99.3	(2) 繰延勘定償却	8,891,000	8,890,900	0.8	100.0
(3) 雑収益	5,042,000	5,405,406	0.5	107.2	(3) 受託工事費	12,060,605	11,733,750	1.1	97.3
					(4) 消費税及び地方消費税	26,420,500	26,420,500	2.4	100.0
					(5) 雑支出	854,395	852,825	0.1	99.8
					3 予備費	684,500	-	-	-
					(1) 予備費	684,500	-	-	-
計	1,151,984,000	1,156,116,383	100.0	100.4	計	1,117,495,000	1,104,594,710	100.0	98.8

(消費税及び地方消費税を含む)

予算第4条に定められた予算・決算対照表

(資本的収入)

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率	区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率
	A	B	構成比率	B/A		A	B	構成比率	B/A
1 企 業 債	116,000,000	116,000,000	86.7	100.0	1 建 設 改 良 費	179,434,000	178,798,309	24.3	99.6
(1) 企 業 債	116,000,000	116,000,000	86.7	100.0	(1) 一 般 建 設 改 良 費	178,962,000	178,321,944	24.3	99.6
					(2) 固 定 資 産 費	472,000	476,365	0.1	100.9
2 負 担 金	3,490,000	3,490,000	2.6	100.0					
(1) 負 担 金	3,490,000	3,490,000	2.6	100.0	2 企 業 債 償 還 金	245,750,000	245,749,303	33.4	100.0
					(1) 企 業 債 償 還 金	245,750,000	245,749,303	33.4	100.0
3 加 入 金	12,810,000	14,238,000	10.6	111.1					
(1) 加 入 金	12,810,000	14,238,000	10.6	111.1	3 投 資	309,345,000	310,704,191	42.3	100.4
					(1) 基 金	309,345,000	310,704,191	42.3	100.4
					4 予 備 費	1,000,000	-	-	-
					(1) 予 備 費	1,000,000	-	-	-
計	132,300,000	133,728,000	100.0	101.1	計	735,529,000	735,251,803	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率				金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 営業費用	927,941,119	84.2	948,181,012	86.0	-20,239,893	-2.1	1 営業収益	1,082,711,499	98.3	1,092,195,510	99.1	-9,484,011	-0.9
(1) 原水及び浄水費	412,728,364	37.5	407,425,298	36.9	5,303,066	1.3	(1) 給水収益	1,079,118,794	97.9	1,088,200,219	98.7	-9,081,425	-0.8
(2) 配水及び給水費	122,844,919	11.1	124,968,592	11.3	-2,123,673	-1.7	(2) その他の営業収益	3,592,705	0.3	3,995,291	0.4	-402,586	-10.1
(3) 総 係 費	133,568,742	12.1	157,601,968	14.3	-24,033,226	-15.2							
(4) 減価償却費	226,232,698	20.5	226,704,486	20.6	-471,788	-0.2							
(5) 資産減耗費	31,972,836	2.9	29,987,518	2.7	1,985,318	6.6	2 営業外収益	19,096,529	1.7	10,448,215	0.9	8,648,314	82.8
(6) その他営業費	593,560	0.1	1,493,150	0.1	-899,590	-60.2	(1) 受取利息	3,482,521	0.3	14,838	0.0	3,467,683	23,370.3
							(2) 他会計負担金	-	-	-	-	-	-
2 営業外費用	129,953,566	11.8	138,353,061	12.5	-8,399,495	-6.1	(3) 受託工事収益	10,255,191	0.9	6,165,000	0.6	4,090,191	66.3
(1) 支払利息	109,055,010	9.9	122,848,534	11.1	-13,793,524	-11.2	(4) 雑 収 益	5,358,817	0.5	4,268,377	0.4	1,090,440	25.5
(2) 受託工事費	11,175,000	1.0	6,165,000	0.6	5,010,000	81.3							
(3) 雑 支 出	832,656	0.1	448,527	0.0	384,129	85.6	3 特別利益	-	-	-	-	-	-
(4) 繰延勘定償却	8,890,900	0.8	8,891,000	0.8	-100	0.0	(1) 過年度損益修正益	-	-	-	-	-	-
純 利 益	43,913,343	4.0	16,109,652	1.5	27,803,691	172.6							
計	1,101,808,028	100.0	1,102,643,725	100.0	-835,697		計	1,101,808,028	100.0	1,102,643,725	100.0	-835,697	

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

区分 科目	平成18年度		平成17年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区分 科目	平成18年度		平成17年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率				金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率		
1 固定資産	10,539,553,205	93.1	10,275,659,757	90.6	263,893,448	2.6	3 固定負債	161,377,881	1.4	126,674,186	1.1	34,703,695	27.4
(1)有形固定資産	10,105,439,528	89.3	10,152,250,271	89.6	-46,810,743	-0.5	(1)引当金	161,377,881	1.4	126,674,186	1.1	34,703,695	27.4
イ土地	300,806,023	2.7	247,332,723	2.2	53,473,300	21.6	イ退職給与引当金	95,054,445	0.8	65,054,445	0.6	30,000,000	46.1
ロ建物	305,521,876	2.7	315,681,860	2.8	-10,159,984	-3.2	ロ修繕引当金	66,323,436	0.6	61,619,741	0.5	4,703,695	7.6
ハ構築物	8,807,015,771	77.8	8,895,011,994	78.5	-87,996,223	-1.0	4 流動負債	115,104,145	1.0	137,332,329	1.2	-22,228,184	-16.2
ニ機械及び装置	675,880,305	6.0	676,625,723	6.0	-745,418	-0.1	(1)未払金	52,682,691	0.5	74,738,523	0.7	-22,055,832	-29.5
ホ工具器具及び備品	16,215,553	0.1	17,597,971	0.2	-1,382,418	-7.9	イ営業未払金	16,576,214	0.1	17,646,222	0.2	-1,070,008	-6.1
(2)無形固定資産	345,140	0.0	345,140	0.0	-	-	ロ営業外未払金	6,851,945	0.1	-	-	6,851,945	皆増
イ電話加入権	345,140	0.0	345,140	0.0	-	-	ハその他未払金	29,254,532	0.3	57,092,301	0.5	-27,837,769	-48.8
(3)投資	433,768,537	3.8	123,064,346	1.1	310,704,191	252.5	(2)前受金	664,610	0.0	734,370	0.0	-69,760	-9.5
イ基金	136,624,346	1.2	123,064,346	1.1	13,560,000	11.0	(3)預り金	51,286,225	0.5	51,388,817	0.5	-102,592	-0.2
ロ投資有価証券	297,144,191	2.6	-	-	297,144,191	皆増	イ預り保証金	600,000	0.0	600,000	0.0	-	-
2 流動資産	747,324,595	6.6	1,020,564,863	9.0	-273,240,268	-26.8	ロ諸預り金	50,244,805	0.4	50,100,117	0.4	144,688	0.3
(1)現金預金	683,329,270	6.0	968,405,311	8.5	-285,076,041	-29.4	ハ預り諸税	441,420	0.0	688,700	0.0	-247,280	-35.9
(2)未収金	33,548,367	0.3	22,305,604	0.2	11,242,763	50.4	(4)仮受金	10,470,619	0.1	10,470,619	0.1	-	-
イ営業未収金	25,933,125	0.2	21,212,761	0.2	4,720,364	22.3	5 資本金	4,270,534,799	37.7	4,400,284,102	38.8	-129,749,303	-2.9
ロ営業外未収金	6,542,550	0.1	123,690	0.0	6,418,860	5,189.5	(1)自己資本金	1,782,298,056	15.7	1,782,298,056	15.7	-	-
ハその他未収金	1,072,692	0.0	969,153	0.0	103,539	10.7	(2)借入資本金	2,488,236,743	22.0	2,617,986,046	23.1	-129,749,303	-5.0
(3)貯蔵品	30,346,958	0.3	29,753,948	0.3	593,010	2.0	イ企業債	2,488,236,743	22.0	2,617,986,046	23.1	-129,749,303	-5.0
イ材料	8,188,603	0.1	8,152,133	0.1	36,470	0.4	6 剰余金	6,770,830,675	59.8	6,671,794,603	58.9	99,036,072	1.5
ロ貯蔵量水器	22,158,355	0.2	21,601,815	0.2	556,540	2.6	(1)資本剰余金	5,739,705,196	50.7	5,684,582,467	50.1	55,122,729	1.0
(4)その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	イ国県補助金	2,671,348,204	23.6	2,689,409,855	23.7	-18,061,651	-1
イ釣銭準備金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	ロ工事負担金	1,054,215,425	9.3	1,054,215,425	9.3	-	-
3 繰延勘定	30,969,700	0.3	39,860,600	0.4	-8,890,900	-22.3	ハ他会計負担金	1,663,730,174	14.7	1,660,240,174	14.6	3,490,000	0.2
(1)開発費	30,969,700	0.3	39,860,600	0.4	-8,890,900	-22.3	ニ受贈財産評価額	254,571,393	2.2	198,437,013	1.8	56,134,380	28.3
計	11,317,847,500	100.0	11,336,085,220	100.0	-18,237,720	-0.2	ホ口径別加入金	95,840,000	0.8	82,280,000	0.7	13,560,000	16.5
							(2)利益剰余金	1,031,125,479	9.1	987,212,136	8.7	43,913,343	4.4
							イ減債積立金	159,901,700	1.4	159,091,700	1.4	810,000	0.5
							ロ利益積立金	156,354,189	1.4	141,054,537	1.2	15,299,652	10.8
							ハ建設改良積立金	670,956,247	5.9	670,956,247	5.9	-	-
							ニ当年度未処理分利益剰余金	43,913,343	0.4	16,109,652	0.1	27,803,691	172.6
計	11,317,847,500	100.0	11,336,085,220	100.0	-18,237,720	-0.2	計	11,317,847,500	100.0	11,336,085,220	100.0	-18,237,720	-0.2

(消費税及び地方消費税を除く)

経営分析表

(単位:円、%)

分析事項		算式	基礎金額	18年度	17年度	増減	分析基準
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{10,539,553,205}{11,317,847,500}$	93.1	90.6	2.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	$\frac{8,553,128,731}{11,317,847,500}$	75.6	74.6	1.0	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	$\frac{10,539,553,205}{11,202,743,355}$	94.1	91.8	2.3	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	$\frac{10,539,553,205}{8,553,128,731}$	123.2	121.5	1.7	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{747,324,595}{115,104,145}$	649.3	743.1	-93.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金債}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{716,877,637}{115,104,145}$	622.8	721.4	-98.6	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{683,329,270}{115,104,145}$	593.7	705.2	-111.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
収益性の分析 (企業の経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{43,913,343}{11,326,966,360}$	0.4	0.1	0.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{43,913,343}{8,503,610,695}$	0.5	0.2	0.3	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{43,913,343}{1,101,808,028}$	4.0	1.5	2.5	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{154,770,380}{1,082,711,499}$	14.3	13.2	1.1	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,101,808,028}{1,057,894,685}$	104.2	101.5	2.7	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,101,808,028}{1,057,894,685}$	104.2	101.5	2.7	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,082,711,499}{927,941,119}$	116.7	115.2	1.5	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。	

*平均総資本及び平均自己資本は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1したもの。

田 川 市 立 病 院 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度の患者延総数は 326,012 人で、前年度に比べ、12,574 人（△3.7%）減少している。その内訳は、入院患者延数で 4,755 人（△4.1%）、外来患者延数で 7,819 人（△3.5%）の減となっている。

患者一人当たりの医業収支では収益 18,734 円に対し、費用は 19,720 円となっており、患者一人当たりの医業損失は 986 円となっている。これは、前年度に比べ、810 円増加している。

業 務 実 績 表

区 分		18 年度 A	17 年度 B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B (%)	備 考	
一 般 病 床 数 (床)		334	334	—	—		
患 者 数	延 数	総 数 (人)	326,012	338,586	-12,574	-3.7	入院診療日数 365 日 (17 年度 365 日) 外来診療日数 294 日 (17 年度 294 日)
		入 院 (人)	111,137	115,892	-4,755	-4.1	
		外 来 (人)	214,875	222,694	-7,819	-3.5	
	一 日 平 均	入 院 (人)	304.5	317.5	-13.0	-4.1	
		外 来 (人)	730.9	757.5	-26.6	-3.5	
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		193.3	192.2	1.2	—	<u>延外来患者数</u> <u>延入院患者数</u>
病 床 利 用 率 (%)		91.2	95.1	-3.9	—		
患 者 一 人 当 た り	医 業 収 益 A (円)		18,734	18,847	-113	-0.6	
	医 業 費 用 B (円)		19,720	19,023	696	3.7	
	医 業 損 失 BA (円)		986	176	810	460.2	
	診 療 収 益	入 院 収 益 (円)	30,398	31,762	-1,364	-4.3	<u>入 院 収 益</u> <u>延入院患者数</u>
		外 来 収 益 (円)	11,502	11,057	445	4.0	<u>外 来 収 益</u> <u>延外来患者数</u>
	薬 品 費 (円)		4,502	4,485	17	0.4	<u>薬 品 費</u> <u>延患者数</u>
給 食 材 料 費 (円)		591	556	35	6.4	<u>給 食 材 料 費</u> <u>延入院患者数</u>	

(1) 入院患者延数の概要

入院患者延数は、前年度に比べ 4,755 人 (△4.1%) の減となっている。この減は、内科で 2,275 人 (3.9%) 増となったものの、外科で 2,923 人 (△25.3%)、眼科で 3,542 人 (△59.2%) 減となったのが要因である。

また、病床利用率は前年度に比べ 3.9 ポイント減の 91.2% となっているが、類似病院の 86.7% (平成 17 年度) に比べ、4.5 ポイント高い数値となっている。

診療科目別入院患者延数の前年度比較表

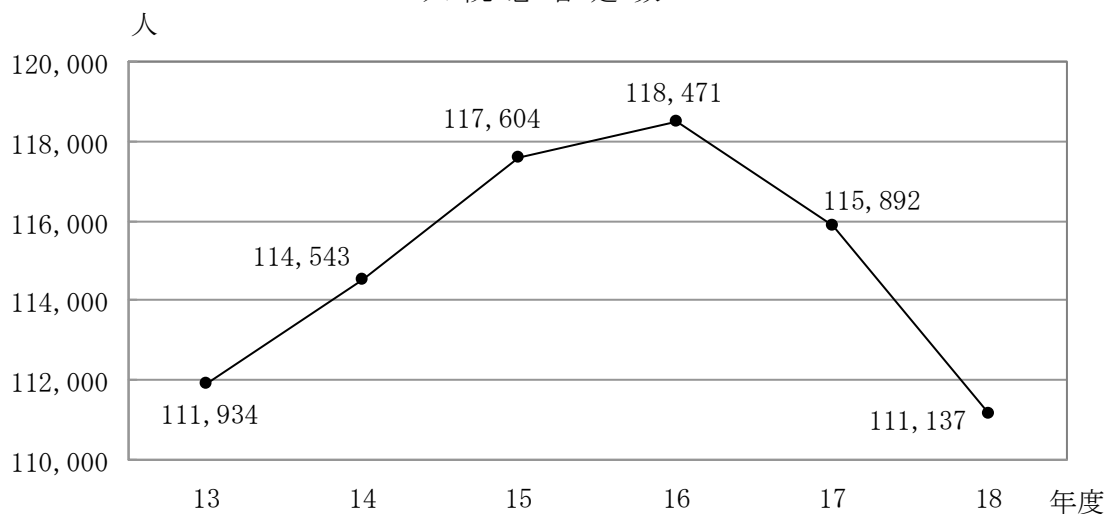
(単位：人、%)

診療科目	18年度	17年度	増減	前年度比
内 科	61,268	58,993	2,275	3.9
外 科	8,619	11,542	-2,923	-25.3
整形外科	17,884	16,912	972	5.7
形成外科	2,966	3,139	-173	-5.5
皮膚科	474	1,457	-983	-67.5
泌尿器科	3,436	2,463	973	39.5
耳鼻咽喉科	2,332	3,126	-794	-25.4
小児科	4,006	3,945	61	1.5
産婦人科	6,690	6,886	-196	-2.8
眼 科	2,445	5,987	-3,542	-59.2
歯 科	1,017	1,442	-425	-29.5
計	111,137	115,892	-4,755	-4.1

※歯科には、歯科口腔外科を含む

※リハビリテーション科は、他の診療科目と重複するため表示していない

入院患者延数



(2) 外来患者延数の概要

外来患者延数は、前年度に比べ 7,819 人 (△3.5%) の減となっている。この減は、皮膚科で 2,382 人 (△19.5%)、耳鼻咽喉科で 2,355 人 (△12.7%)、眼科で 2,649 人 (△14.1%) の減及び猪位金診療所休診 (平成 18 年 1 月) に伴い 2,842 人 (皆減) の減となったのが要因である。

診療科目別外来患者延数の前年度比較表

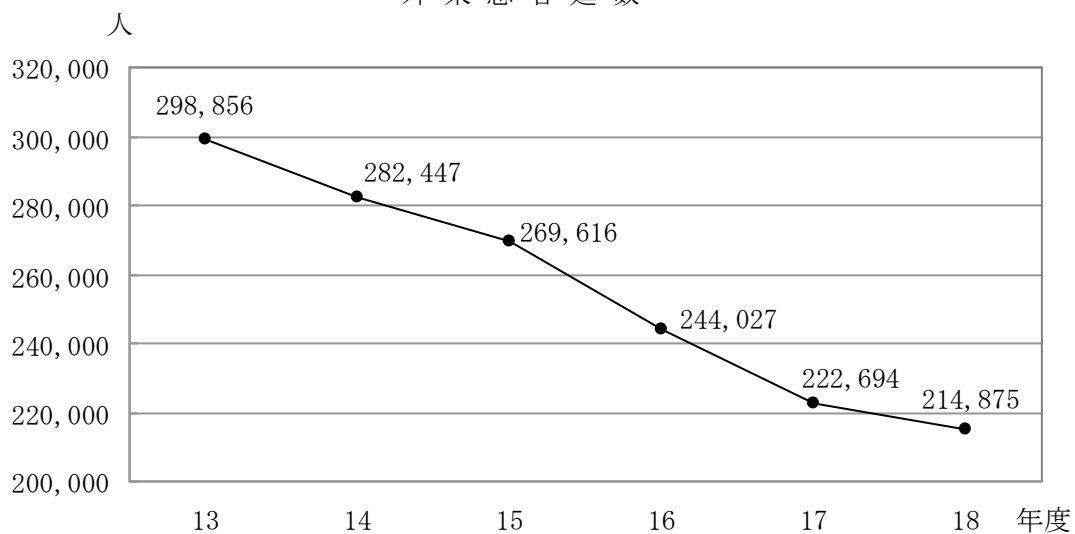
(単位：人、%)

診療科目	18年度	17年度	増減	前年度比
内科	83,559	80,728	2,831	3.5
外科	9,783	10,518	-735	-7.0
整形外科	24,800	25,669	-869	-3.4
形成外科	7,580	5,896	1,684	28.6
皮膚科	9,816	12,198	-2,382	-19.5
泌尿器科	9,089	8,800	289	3.3
耳鼻咽喉科	16,223	18,578	-2,355	-12.7
小児科	12,210	12,702	-492	-3.9
産婦人科	13,430	13,454	-24	-0.2
麻酔科	2,306	2,328	-22	-0.9
放射線科	1,249	1,163	86	7.4
眼科	16,181	18,830	-2,649	-14.1
歯科	8,649	8,988	-339	-3.8
猪位金診療所	—	2,842	-2,842	皆減
計	214,875	222,694	-7,819	-3.5

※歯科には、歯科口腔外科を含む

※リハビリテーション科は、他の診療科目と重複するため表示していない

外来患者延数



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表1「予算第3条に定められた予算・決算対照表」）

予算第3条に定められた収益的収入及び支出では、当初予算で1億3,557万円の赤字予算（3月補正で3億9,755万円の赤字予算）を組み事業運営を行った結果、決算額は4億3,161万円の赤字となっている。

ア 収益的収入（病院事業収益）

収益的収入の決算額63億6,199万円は、予算現額64億2,777万円に対し、99.0%の執行率となっている。

このうち医業収益では予算現額61億8,218万円に対し、決算額は61億1,599万円（執行率98.9%）となっている。

また、医業外収益では予算現額2億4,507万円に対し、決算額は2億4,549万円（執行率100.2%）、特別利益では予算現額50万円に対し、決算額は50万円（執行率99.5%）となっている。

イ 収益的支出（病院事業費用）

収益的支出の決算額67億9,360万円は、予算現額68億2,532万円に対し、3,172万円の不用額で執行率は99.5%となっている。

このうち医業費用では予算現額65億9,346万円に対し、決算額65億6,496万円（執行率99.6%）で2,850万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、給与費で1,962万円となっている。

また、医業外費用では予算現額1億9,044万円に対し、決算額は1億9,075万円（執行率100.2%）、特別損失では予算現額3,941万円に対し、決算額は3,789万円（執行率96.1%）となっている。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決算額	増減額		執行率
病院事業収益 A	6,427,770	6,361,997	-65,773		99.0
医業収益	6,182,187	6,115,994	-66,193		98.9
医業外収益	245,075	245,498	423		100.2
特別利益	508	505	-3		99.5
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用 B	6,825,328	6,793,607	—	31,721	99.5
医業費用	6,593,467	6,564,962	—	28,505	99.6
医業外費用	190,443	190,754	—	-311	100.2
特別損失	39,418	37,892	—	1,526	96.1
予備費	2,000	—	—	2,000	—
差 引 A-B	-397,558	-431,610			

（消費税及び地方消費税を含む）

(2) 資本的収入及び支出（別表2「予算第4条に定められた予算・決算対照表」）

予算第4条に定められた資本的収入及び支出では、当初予算で1億7,415万円の赤字予算（3月補正で1億6,895万円の赤字予算）を組み事業運営を行った結果、決算額は1億6,895万円の赤字となっている。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額7億5,100万円は、予算現額7億5,100万円に対し、100.0%の執行率となっている。

このうち企業債では、予算現額4億6,410万円に対し、決算額は4億6,410万円（執行率100.0%）となっている。これは、医療機械器具整備及び透析室増床工事に係る企業債である。

また、負担金では、予算現額2億8,427万円に対し、決算額は2億8,427万円（執行率100.0%）となっている。これは、企業債償還元金に要する経費に対する一般会計の負担金である。

補助金では、予算現額262万円に対し、決算額は262万円（執行率100.0%）となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額9億1,995万円は、予算現額9億1,995万円に対し、100.0%の執行率となっている。

このうち建設改良費では、予算現額4億6,925万円に対し、決算額は4億6,925万円（執行率100.0%）となっている。これは、医療機械器具の購入費及び透析室増床工事に係る費用である。

また、企業債償還金では、予算現額4億3,011万円に対し、決算額は4億3,011万円（執行率100.0%）となっている。

なお、本年度は、一般会計からの長期借入金に対する返済金2,059万円が執行されている。

予算第4条に定められた予算・決算対照表

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	決算額	増減額		執行率
資 本 的 収 入 A	751,003	751,001	-2		100.0
企 業 債	464,100	464,100	-		100.0
負 担 金	284,276	284,276	-		100.0
補 助 金	2,626	2,625	-1		100.0
固定資産売却代金	1	-	-1		-
長 期 借 入 金	-	-	-		-
区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出 B	919,955	919,953	-	2	100.0
建 設 改 良 費	469,251	469,250	-	1	100.0
企 業 債 償 還 金	430,114	430,114	-	0	100.0
長期借入金返済金	20,590	20,590	-	0	100.0
差 引 A-B	-168,952	-168,952			

（消費税及び地方消費税を含む）

(3) その他

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

いずれも適正に処理されていることが認められた。

ア 企業債（予算第5条）

企業債の状況

（単位：千円）

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
医療機械器具整備事業	464,100	4.0%以内	425,200	1.10%～1.65%
透析室増床工事事業			38,900	1.10%

（単位：千円）

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	年度末残高
10,493,201	464,100	430,114	10,527,187

イ 一時借入金（予算第6条）

借入限度額 2,000,000,000 円
借入最高額 580,000,000 円

ウ 流用禁止経費（予算第7条）

（ア）職員給与費

予算額 3,062,919,000 円
決算額 3,043,290,648 円

（イ）交際費

予算額 808,000 円
決算額 643,282 円

エ たな卸資産購入限度額（予算第8条）

購入限度額 1,990,496,000 円
購入額 1,978,997,551 円

3 経営成績（別表3「比較損益計算書」）

本年度においては4億3,161万円の純損失を生じており、前年度と同様、赤字を計上している。

この純損失に、繰越欠損金55億9,555万円を加えると、当年度未処理欠損金は60億2,716万円となる。純損失を昨年度と比較すると2億7,532万円の増となっている。

また、医業収支比率、経常収支比率及び総収支比率をみると、費用の減が認められるものの収益の大幅な減により、いずれの比率も低下した。

損 益 比 較 表

（単位：千円、％）

区 分	18年度 A	17年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B
病院事業収益 D	6,352,421	6,631,888	-279,467	-4.2
医業収益 E	6,107,462	6,381,382	-273,919	-4.3
医業外収益 F	244,454	249,923	-5,470	-2.2
特別利益	505	583	-78	-13.4
病院事業費用 G	6,784,032	6,788,175	-4,143	-0.1
医業費用 H	6,428,896	6,441,037	-12,141	-0.2
医業外費用 I	317,244	328,670	-11,426	-3.5
特別損失	37,892	18,468	19,424	105.2
純 損 失 G-D	431,610	156,287	275,324	176.2
経常損失 (H+I)-(E+F)	394,224	138,402	255,822	184.8
医業損失 H-E	321,433	59,655	261,778	438.8

（消費税及び地方消費税を除く）

収 支 比 率 推 移 表

（単位：％）

区 分	16年度	17年度 A	18年度 B	前年度比較 B-A	類似 病院	
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	96.3	99.1	95.0	-4.1	96.1
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	95.1	98.0	94.2	-3.8	101.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.9	97.7	93.6	-4.1	102.1

（消費税及び地方消費税を除く）

(1) 収益の状況

病院事業収益 63 億 5,242 万円は、前年度に比べ 2 億 7,946 万円 (△4.2%) の減となっている。

ア 医業収益

病院事業収益の 96.1%を占める医業収益は、前年度に比べ 2 億 7,391 万円 (△4.3%) 減の 61 億 746 万円となっている。

このうち入院収益では、診療報酬のマイナス改定の影響が大きく、また医師数の減に伴う手術数や入院患者延数の減少もあり、前年度に比べ 3 億 264 万円 (△8.2%) の減となっている。

一方、外来収益では、患者延数の減少や診療報酬のマイナス改定の影響があったものの、透析室増床に伴う増収もあり、前年度に比べ 909 万円 (0.4%) の増となっている。

また、その他医業収益では、前年度に比べ 1,963 万円 (8.2%) の増となっている。

イ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ 547 万円 (△2.2%) 減の 2 億 4,445 万円となっている。

ウ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 7 万円 (△13.4%) 減の 50 万円となっている。

特別利益は、全額、過年度損益修正益によるものである。

収 益 比 較 表

(単位：千円、%)

区 分	18 年度	17 年度	増減額	増減率
病 院 事 業 収 益	6,352,421	6,631,888	-279,467	-4.2
医 業 収 益	6,107,462	6,381,382	-273,919	-4.3
入 院 収 益	3,378,335	3,680,978	-302,643	-8.2
外 来 収 益	2,471,420	2,462,330	9,090	0.4
その他医業収益	257,707	238,074	19,633	8.2
医 業 外 収 益	244,454	249,923	-5,470	-2.2
受 取 利 息	—	0	-0	皆減
他 会 計 負 担 金	133,657	137,053	-3,396	-2.5
他 会 計 補 助 金	67,515	66,978	537	0.8
県 補 助 金	20,027	21,983	-1,956	-8.9
その他医業外収益	23,255	23,909	-654	-2.7
特 別 利 益	505	583	-78	-13.4
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	505	583	-78	-13.4
その他特別利益	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を除く)

(2) 費用の状況

病院事業費用 67 億 8,403 万円は、前年度に比べ 414 万円 (Δ0.1%) の減となっている。

ア 医業費用

病院事業費用の 94.8%を占める医業費用は、前年度に比べ 1,214 万円 (Δ0.2%) 減の 64 億 2,889 万円となっている。これは、給与費で 9,773 万円 (3.3%) 増となったものの、材料費で 6,022 万円 (Δ3.0%) 減、減価償却費で 8,405 万円 (Δ13.4%) 減となったのが要因である。

給与費については、給料、手当及び賃金は減となったが、退職者の増により退職給与金が、前年度に比べ 1 億 2,796 万円 (67.9%) 増の 3 億 1,633 万円となっている。

材料費については、薬品費で 5,095 万円 (Δ3.4%)、診療材料費で 1,087 万円 (Δ2.4%) の減となっている。

給与費及び退職給与金推移表

(単位：千円、%)

	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
給与費 (A)	3,523,059	3,191,038	3,074,222	2,944,891	3,042,622
退職給与金 (B)	491,320	295,775	296,192	188,369	316,337
率 B/A	13.9	9.3	9.6	6.4	10.4

※表中の給与費には退職給与金を含む

※率：給与費に占める退職給与金の割合

また、医業収益に対する職員給与費の割合は 49.1%で、次表のとおり前年度に比べ 3.1 ポイント増加し、類似病院の 49.7% (平成 17 年度) に比べ、0.6 ポイント低い数値となっている。

医業収益対職員給与費比率推移表

(単位：%)

区 分	16 年度	17 年度 A	18 年度 B	前年度比較 B-A	類 似 病 院
職 員 給 与 費 医 業 収 益	47.0	46.0	49.1	3.1	49.7

材料費の74.2%を占める薬品費において、購入した薬品とその収入の使用効率をみると、前年度に比べ0.6ポイント減少し104.2%となっている。この内訳は、投薬で106.4%、注射で99.7%である。

薬品使用効率推移表

(単位：%)

区 分	16年度	17年度 A	18年度 B	前年度比較 B-A	類似 病院
$\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$	103.2	104.8	104.2	-0.6	115.2

(消費税及び地方消費税を除く)

イ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ1,142万円(△3.5%)減の3億1,724万円となっている。これは支払利息で715万円(△3.7%)減となったのが要因である。

ウ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ1,942万円(105.2%)増の3,789万円となっている。特別損失は、全額、過年度損益修正損によるものである。

費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
病院事業費用	6,784,032	6,788,175	-4,143	-0.1
医業費用	6,428,896	6,441,037	-12,141	-0.2
給与費	3,042,622	2,944,891	97,731	3.3
交際費	627	464	163	35.2
材料費	1,978,853	2,039,080	-60,226	-3.0
経費	847,442	815,830	31,612	3.9
減価償却費	543,779	627,836	-84,056	-13.4
資産減耗費	4,154	2,798	1,356	48.5
研究研修費	11,419	10,139	1,279	12.6
医業外費用	317,244	328,670	-11,426	-3.5
支払利息	185,153	192,304	-7,151	-3.7
雑損失	132,091	136,366	-4,275	-3.1
特別損失	37,892	18,468	19,424	105.2
固定資産売却損	—	—	—	—
過年度損益修正損	37,892	18,468	19,424	105.2
その他特別損失	—	—	—	—

(消費税及び地方消費税を除く)

4 財政状態（別表4「比較貸借対照表」）

本年度の財政状態は別表4の比較貸借対照表のとおり、決算時点の資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ108億7,431万円で、前年度に比べ5,932万円（△0.5%）の減となっている。

(1) 資 産

資産は、前年度に比べ5,932万円（△0.5%）減の108億7,431万円となっている。この内訳は、固定資産で7,674万円（△0.8%）減の95億2,121万円、流動資産で1,742万円（1.3%）増の13億5,310万円である。

固定資産では、有形固定資産で7,674万円（△0.8%）減となっている。これは、主に医療機器購入に伴う器械備品の増と建物の減価償却による減との差額である。

流動資産では、現金預金で8,972万円（43.9%）増、未収金で4,672万円（△4.5%）、貯蔵品で2,557万円（△28.0%）減となっている。

なお、現金預金の本年度末現在高は2億9,416万円（小口現金を除く）で、取引金融機関の預金残高証明書と一致していることが認められた。

資 産 比 較 表

（単位：千円、%）

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
資 産 合 計	10,874,318	10,933,640	-59,322	-0.5
固 定 資 産	9,521,216	9,597,958	-76,742	-0.8
有形固定資産	9,516,267	9,593,009	-76,742	-0.8
無形固定資産	4,949	4,949	—	—
流 動 資 産	1,353,102	1,335,682	17,420	1.3
現金預金	294,163	204,443	89,720	43.9
未 収 金	992,226	1,038,953	-46,727	-4.5
貯 蔵 品	65,643	91,216	-25,573	-28.0
小 口 現 金	1,070	1,070	—	—

（消費税及び地方消費税を除く）

本年度の入院・外来収益の収入率は86.0%で、前年度と同率である。

入院・外来収益の現年度分未収額は9億2,369万円となっているが、このうち8億7,395万円は国民健康保険及び社会保険による医業未収金である。

なお、入院・外来収益に係る本年度の不納欠損額は273万円で、前年度に比べ153万円増となっている。

入院・外来収益収入状況表

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入額	不 納 欠 損 額	未収額	18年度 収入率	17年度 収入率
現年度	5,850,316	4,926,625	—	923,691	84.2	84.2
過年度	965,294	933,121	2,739	29,433	96.7	96.8
計	6,815,609	5,859,746	2,739	953,124	86.0	86.0

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債は、前年度に比べ5,039万円(4.2%)増の12億4,710万円となっている。この内訳は、固定負債で2,059万円(△10.6%)減の1億7,431万円、流動負債で7,098万円(7.1%)増の10億7,278万円である。

固定負債では、他会計借入金で2,059万円(△12.1%)減となっている。これは、一般会計からの長期借入金を一部返済したことによる減である。

流動負債では、一時借入金で7,000万円(△14.6%)減、未払金で1億4,164万円(27.8%)増となっている。未払金の増は、退職者の増に伴い退職給与金が増加したことが要因である。

イ 資本

資本は、前年度に比べ1億971万円(△1.1%)減の96億2,721万円となっている。この内訳は、資本金で3,398万円(0.3%)減の107億7,609万円、剰余金で1億4,370万円(△14.3%)減のマイナス11億4,888万円(剰余金のマイナスは欠損金)である。

資本金では、借入資本金で3,398万円(0.3%)増となっている。これは、企業債発行による4億6,410万円の増と企業債償還による4億3,011万円の減との差額である。

剰余金では、資本剰余金で2億8,790万円(6.3%)増となっている。これは、主

に、企業債償還元金に要する経費に対する一般会計からの繰入金である。また、欠損金で4億3,161万円(7.7%)増となっている。この欠損金の増分は当年度純損失であり、これと繰越欠損金を加えた60億2,716万円は、未処理欠損金として翌年度に繰り越されることになっている。

負債・資本比較表

(単位：千円、%)

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
負債合計	1,247,102	1,196,709	50,393	4.2
固定負債	174,314	194,904	-20,590	-10.6
他会計借入金	149,410	170,000	-20,590	-12.1
引当金	24,904	24,904	—	—
流動負債	1,072,788	1,001,806	70,983	7.1
一時借入金	410,000	480,000	-70,000	-14.6
未払金	652,042	510,398	141,644	27.8
預り金	10,746	11,408	-662	-5.8
資本合計	9,627,215	9,736,931	-109,715	-1.1
資本金	10,776,098	10,742,112	33,986	0.3
自己資本金	248,911	248,911	—	—
借入資本金	10,527,187	10,493,201	33,986	0.3
剰余金	-1,148,882	-1,005,181	-143,701	-14.3
資本剰余金	4,878,282	4,590,373	287,909	6.3
欠損金	6,027,164	5,595,554	431,610	7.7
負債資本合計	10,874,318	10,933,640	-59,322	-0.5

(消費税及び地方消費税を除く)

(3) 正味運転資本(流動資産－流動負債)の状況

財務の短期流動性を正味運転資本増減明細表でみると、流動資産は1,742万円増加し、流動負債は7,098万円増加している。

流動資産から流動負債の額を差し引いた正味運転資本は、2億8,031万円で、前年度と比べて5,356万円の減となっているが、引き続き不良債務は発生していない。

正味運転資本増減明細表

(単位：千円)

区 分	18 年度	17 年度	増 加	減 少	増加－減少
流 動 資 産 A	1,353,102	1,335,682	89,720	72,300	17,420
現金預金	294,163	204,443	89,720	—	89,720
未収金	992,226	1,038,953	—	46,727	-46,727
貯蔵品	65,643	91,216	—	25,573	-25,573
小口現金	1,070	1,070	—	—	—
流 動 負 債 B	1,072,788	1,001,806	141,644	70,662	70,983
一時借入金	410,000	480,000	—	70,000	-70,000
未払金	652,042	510,398	141,644	—	141,644
預り金	10,746	11,408	—	662	-662
正味運転資本 A－B	280,314	333,876			-53,563

(消費税及び地方消費税を除く)

5 む す び

本年度の患者延数は326,012人で、これは前年度と比較して12,574人の減となった。その内訳は、入院患者延数で4,755人、外来患者延数で7,819人の減となっている。この入院患者延数の減少により病床利用率は前年度と比較して3.9ポイント減となった。しかし、その率は類似病院の86.7%（平成17年度数値）を4.5ポイント上回る91.2%となっている。

そこで、損益計算書をみると、病院事業収益の根幹である医業収益は、前年度と比較して2億7,391万円減の61億746万円となっている。この減は、平成18年4月に行われた診療報酬の大幅なマイナス改定の影響が大きく、また、医師数の減員により患者数が減少したことが要因である。

これらの影響により、入院収益は前年度と比較して3億264万円の減となった。しかし、外来収益では、これらの影響を受けながらその収益は前年度と比較して909万円の増となっている。これは、平成18年10月に透析室の増床工事を行ったことによる透析患者の増加がその要因である。

一方、医業費用は、64億2,889万円で前年度と比較して1,214万円の減となっている。医業費用では、薬品費等の削減による材料費の減や減価償却費の減といった大きな減要因があったが、給与費で9,773万円の増となったため結果として大きな削減とはならなかった。これは、本年度は退職者が多く、退職給与金で前年度と比較して1億2,796万円の増となったのが要因である。

その結果、医業収益から医業費用を差引いたマイナス高である医業損失は、3億2,143万円で前年度と比較して2億6,177万円の増となった。また、当年度純損失は、4億3,161万円で前年度と比較して2億7,532万円の増となり、4期ぶりの増となった。

次に、貸借対照表をみると、繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は60億2,716万円となっている。

また、貸借対照表のうち流動資産と流動負債に着目すると、未収金及び現金預金を主とする流動資産は、前年度と比較して1,742万円の増となり、未払金及び一時借入金を主とする流動負債は、前年度と比較して7,098万円の増となっている。その結果、流動資産から流動負債を差引いた正味運転資本は、前年度と比較して5,356万円減少したものの、本年度においても不良債務は発生していない。

それでも多額な累積欠損金を解消するには、今後もよりいっそうの経営努力が必要となる。それには先ず単年度純損益の黒字を目指すことになるが、今期の診療報酬の大幅なマイナス改定のように経営努力ではいかんともしがたい事情による減収もあり、さらに医師や看護師の確保等の問題も多く、現状の病院経営だけでなく診療及び看護体制を維持すること自体が難しいといえる。

しかし、本年度の費用では、材料費等で更なる削減を実施し、収益では透析室増床により増収を図る等の改善の兆しも見られる。また、本年度は、更なる効率化とサービスの向上を目指してオーダーリングシステム等の医療情報システムの刷新を行ったところである。

今後も厳しい病院運営が続くことが充分予想できるが、マンパワーを最大限に活かして、全職員が一丸となって努力されんことを望むものである。

予算第3条に定められた予算・決算対照表

(収益的収入)

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率 B/A	区 分 科 目	予算現額	決算額	決算額	執行率 B/A
	A	B	構成比率			A	B	構成比率	
1 医 業 収 益	6,182,187,000	6,115,993,808	96.1	98.9	1 医 業 費 用	6,593,467,000	6,564,962,242	96.6	99.6
(1) 入 院 収 益	3,418,288,000	3,378,468,929	53.1	98.8	(1) 給 与 費	3,062,919,000	3,043,290,648	44.8	99.4
(2) 外 来 収 益	2,503,736,000	2,471,846,639	38.9	98.7	(2) 交 際 費	808,000	643,282	0.0	79.6
(3) そ の 他 医 業 収 益	260,163,000	265,678,240	4.2	102.1	(3) 材 料 費	2,076,035,000	2,075,994,370	30.6	100.0
					(4) 経 費	892,765,000	885,482,081	13.0	99.2
2 医 業 外 収 益	245,075,000	245,497,889	3.9	100.2	(5) 減 価 償 却 費	543,781,000	543,779,249	8.0	100.0
(1) 受 取 利 息	2,000	0	—	0.0	(6) 資 産 減 耗 費	5,078,000	4,154,315	0.1	81.8
(2) 他 会 計 負 担 金	133,657,000	133,657,000	2.1	100.0	(7) 研 究 研 修 費	12,081,000	11,618,297	0.2	96.2
(3) 他 会 計 補 助 金	67,515,000	67,515,000	1.1	100.0	2 医 業 外 費 用	190,443,000	190,753,595	2.8	100.2
(4) 県 補 助 金	19,796,000	20,026,555	0.3	101.2	(1) 支 払 利 息	185,641,000	185,153,167	2.7	99.7
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	24,105,000	24,299,334	0.4	100.8	(2) 雑 損 失	2,000	815,228	0.0	40,761.4
					(3) 消 費 税	4,800,000	4,785,200	0.1	99.7
					3 特 別 損 失	39,418,000	37,891,533	0.6	96.1
3 特 別 利 益	508,000	505,383	0.0	99.5	(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	—	—	—	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	39,416,000	37,891,533	0.6	96.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	506,000	505,383	0.0	99.9	そ の 他 特 別 損 失	1,000	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,000	—	—	—	4 予 備 費	2,000,000	—	—	—
					(1) 予 備 費	2,000,000	—	—	—
計	6,427,770,000	6,361,997,080	100.0	99.0	計	6,825,328,000	6,793,607,370	100.0	99.5

(消費税及び地方消費税を含む)

予算第4条に定められた予算・決算対照表

(資本的収入)

(資本的支出)

(単位:円、%)

(資本的収入)					(資本的支出)				
区 分 科 目	予算現額 A	決算額 B	決算額 構成比率	執行率 B/A	区 分 科 目	予算現額 A	決算額 B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1 企 業 債	464,100,000	464,100,000	61.8	100.0	1 建設改良費	469,251,000	469,249,515	51.0	100.0
(1) 企 業 債	464,100,000	464,100,000	61.8	100.0	(1) 建設改良費	38,987,000	38,986,500	4.2	100
					(2) 資産購入費	430,264,000	430,263,015	46.8	100.0
2 負 担 金	284,276,000	284,276,000	37.9	100.0	(3) 電話布設費	-	-	-	-
(1) 他 会 計 負 担 金	284,276,000	284,276,000	37.9	100.0					
3 補 助 金	2,626,000	2,625,000	0.3	100.0	2 企業債償還金	430,114,000	430,113,924	46.8	100.0
(1) 国 県 補 助 金	2,626,000	2,625,000	0.3	100.0	(1) 企業債償還金	430,114,000	430,113,924	46.8	100.0
4 固定資産売却代金	1,000	-	-	-					
(1) 固定資産売却代金	1,000	-	-	-	3 長期借入金返済金	20,590,000	20,589,620	2.2	100.0
					(1) 長期借入金返済金	20,590,000	20,589,620	2.2	100.0
5 長 期 借 入 金	-	-	-	-					
(1) 長 期 借 入 金	-	-	-	-					
計	751,003,000	751,001,000	100.0	100.0	計	919,955,000	919,953,059	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率				金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 医 業 費 用	6,428,895,777	94.8	6,441,037,143	94.9	-12,141,366	-0.2	1 医 業 収 益	6,107,462,406	90.0	6,381,381,727	94.0	-273,919,321	-4.3
(1) 給 与 費	3,042,621,612	44.8	2,944,890,649	43.4	97,730,963	3.3	(1) 入 院 収 益	3,378,335,131	49.8	3,680,977,806	54.2	-302,642,675	-8.2
(2) 交 際 費	626,810	0.0	463,687	0.0	163,123	35.2	(2) 外 来 収 益	2,471,420,020	36.4	2,462,329,810	36.3	9,090,210	0.4
(3) 材 料 費	1,978,853,300	29.2	2,039,079,566	30.0	-60,226,266	-3.0	(3) そ の 他 医 業 収 益	257,707,255	3.8	238,074,111	3.5	19,633,144	8.2
(4) 経 費	847,441,617	12.5	815,829,851	12.0	31,611,766	3.9							
(5) 減 価 償 却 費	543,779,249	8.0	627,835,733	9.2	-84,056,484	-13.4							
(6) 資 産 減 耗 費	4,154,315	0.1	2,798,276	0.0	1,356,039	48.5							
(7) 研 究 研 修 費	11,418,874	0.2	10,139,381	0.1	1,279,493	12.6							
2 医 業 外 費 用	317,244,297	4.7	328,670,281	4.8	-11,425,984	-3.5	2 医 業 外 収 益	244,453,528	3.6	249,923,332	3.7	-5,469,804	-2.2
(1) 支 払 利 息	185,153,167	2.7	192,304,038	2.8	-7,150,871	-3.7	(1) 受 取 利 息	-	-	195	0.0	-195	-100.0
(2) 雑 損 失	132,091,130	1.9	136,366,243	2.0	-4,275,113	-3.1	(2) 他 会 計 負 担 金	133,657,000	2.0	137,053,000	2.0	-3,396,000	-2.5
							(3) 他 会 計 補 助 金	67,515,000	1.0	66,978,000	1.0	537,000	0.8
							(4) 県 補 助 金	20,026,555	0.3	21,983,000	0.3	-1,956,445	-8.9
							(5) そ の 他 医 業 外 収 益	23,254,973	0.3	23,909,137	0.4	-654,164	-2.7
3 特 別 損 失	37,891,533	0.6	18,467,534	0.3		0.0	3 特 別 利 益	505,383	0.0	583,358	0.0	-77,975	-13.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	(1) 固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	37,891,533	0.6	18,467,534	0.3	19,423,999	105.2	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	505,383	0.0	583,358	0.0	-77,975	-13.4
(3) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
							純 損 失	431,610,290	6.4	156,286,541	2.3	275,323,749	176.2
計	6,784,031,607	100.0	6,788,174,958	100.0	-4,143,351		計	6,784,031,607	100.0	6,788,174,958	100.0	-4,143,351	

(消費税及び地方消費税を除く)

比較貸借対照表

(単位:円、%)

区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B	区 分 科 目	平成18年度		平成17年度		増減額 C(A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率				金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率		
1 固定資産	9,521,215,890	87.6	9,597,958,021	87.8	-76,742,131	-0.8	3 固定負債	174,314,026	1.6	194,903,646	1.8	-20,589,620	-10.6
(1)有形固定資産	9,516,266,779	87.5	9,593,008,910	87.7	-76,742,131	-0.8	(1)他会計借入金	149,410,380	1.4	170,000,000	1.6	-20,589,620	-12.1
イ土地	106,324,747	1.0	106,324,747	1.0	-	-	(2)引当金	24,903,646	0.2	24,903,646	0.2	-	-
ロ建物	8,625,531,655	79.3	9,051,215,804	82.8	-425,684,149	-4.7	イ退職給与引当金	24,866,500	0.2	24,866,500	0.2	-	-
ハ構築物	35,310,679	0.3	40,144,135	0.4	-4,833,456	-12.0	ロ修繕引当金	37,146	0.0	37,146	0.0	-	-
ニ器械備品	746,154,691	6.9	393,387,217	3.6	352,767,474	89.7	4 流動負債	1,072,788,339	9.9	1,001,805,836	9.2	70,982,503	7.1
ホ放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	(1)一時借入金	410,000,000	3.8	480,000,000	4.4	-70,000,000	-14.6
ヘ車両	2,945,007	0.0	1,937,007	0.0	1,008,000	52.0	(2)未払金	652,042,337	6.0	510,398,086	4.7	141,644,251	27.8
(2)無形固定資産	4,949,111	0.0	4,949,111	0.0	-	-	イ医療未払金	641,240,637	5.9	497,563,986	4.6	143,676,651	28.9
イ電話加入権	4,949,111	0.0	4,949,111	0.0	-	-	ロ医療外未払金	2,256,800	0.0	2,670,100	0.0	-413,300	-15.5
							ハその他未払金	8,544,900	0.1	10,164,000	0.1	-1,619,100	-15.9
							(3)預り金	10,746,002	0.1	11,407,750	0.1	-661,748	-5.8
							5 資本金	10,776,097,658	99.1	10,742,111,582	98.2	33,986,076	0.3
							(1)自己資本金	248,910,990	2.3	248,910,990	2.3	-	-
							(2)借入資本金	10,527,186,668	96.8	10,493,200,592	96.0	33,986,076	0.3
							イ企業債	10,527,186,668	96.8	10,493,200,592	96.0	33,986,076	0.3
2 流動資産	1,353,101,921	12.4	1,335,682,121	12.2	17,419,800	1.3	6 剰余金	-1,148,882,212	-10.6	-1,005,180,922	-9.2	-143,701,290	-14.3
(1)現金預金	294,162,616	2.7	204,442,579	1.9	89,720,037	43.9	(1)資本剰余金	4,878,281,698	44.9	4,590,372,698	42.0	287,909,000	6.3
(2)未収金	992,225,922	9.1	1,038,953,284	9.5	-46,727,362	-4.5	イ国庫補助金	179,546,814	1.7	176,921,814	1.6	2,625,000	1.5
イ医療未収金	967,115,042	8.9	1,010,839,240	9.2	-43,724,198	-4.3	ロ県補助金	59,685,214	0.5	59,685,214	0.5	-	-
ロ医療外未収金	22,485,880	0.2	24,439,044	0.2	-1,953,164	-8.0	ハ県負担金	18,835,000	0.2	18,835,000	0.2	-	-
ハその他未収金	2,625,000	0.0	3,675,000	0.0	-1,050,000	-28.6	ニ他会計負担金	4,564,491,000	42.0	4,280,215,000	39.1	284,276,000	6.6
(3)貯蔵品	65,643,383	0.6	91,216,258	0.8	-25,572,875	-28.0	ホ受贈財産評価額	21,752,486	0.2	20,744,486	0.2	1,008,000	4.9
(4)小口現金	1,070,000	0.0	1,070,000	0.0	-	-	ヘ寄付金	4,100,000	0.0	4,100,000	0.0	-	-
							ト工事負担金	29,871,184	0.3	29,871,184	0.3	-	-
							(2)欠損金	6,027,163,910	-55.4	5,595,553,620	-51.2	431,610,290	7.7
							イ減債積立金	-	-	-	-	-	-
							ロ建設改良積立金	-	-	-	-	-	-
							ハ当年度未処理欠損金	6,027,163,910	-55.4	5,595,553,620	-51.2	431,610,290	7.7
計	10,874,317,811	100.0	10,933,640,142	100.0	-59,322,331	-0.5	計	10,874,317,811	100.0	10,933,640,142	100.0	-59,322,331	-0.5

(消費税及び地方消費税を除く)

経営分析表

(単位:円、%)

分析事項		算式	基礎金額	18年度	17年度	増減	分析基準
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産)}} \times 100$	$\frac{9,521,215,890}{10,874,317,811}$	87.6	87.8	-0.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	$\frac{248,910,990}{10,874,317,811}$	2.3	2.3	0.0	総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	$\frac{9,521,215,890}{10,950,411,684}$	86.9	87.8	-0.9	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}} \times 100$	$\frac{9,521,215,890}{248,910,990}$	3,825.1	3,856.0	-30.9	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,353,101,921}{1,072,788,339}$	126.1	133.3	-7.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,286,388,538}{1,072,788,339}$	119.9	124.1	-4.2	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{294,162,616}{1,072,788,339}$	27.4	20.4	7.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
収益性の分析 (企業の経済性)	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{-394,224,140}{10,903,978,977}$	-3.6	-1.2	-2.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{-431,610,290}{248,910,990}$	-173.4	-62.8	-110.6	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{-431,610,290}{6,352,421,317}$	-6.8	-2.4	-4.4	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{-321,433,371}{6,107,462,406}$	-5.3	-0.9	-4.4	医業収益に対する医業利益(医業収益-医業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{6,352,421,317}{6,784,031,607}$	93.6	97.7	-4.1	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	$\frac{6,351,915,934}{6,746,140,074}$	94.2	98.0	-3.8	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{6,107,462,406}{6,428,895,777}$	95.0	99.1	-4.1	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。	

* 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1したもの。